

## イラン

Islamic Republic of Iran

	2006年	2007年	2008年
①人口：7,150万人（2008年）			
②面積：162万9,807km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4,732米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%、年度）	6.2	6.9	n.a
⑤貿易収支（米ドル、年度）	262億4,500万	408億1,900万	339億900万
⑥経常収支（米ドル）	206億5,000万	340億8,100万	279億7,600万
⑦対外債務残高（米ドル、年度末）	235億1,400万	286億4,700万	227億3,700万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	9,170.90	9,281.15	9,428.53

〔注〕①④～⑦：イラン年度（3月21日～翌3月20日）、2008年度データはイラン歴第3四半期までの9カ月分  
〔出所〕①④～⑦：イラン中央銀行（EconomicTrends）、②：イラン統計局（Iran Statistical Yearbook）、③⑧：IMF（WEO）

## ■インフレは落ち着くも経済成長は減速

2007年度（2007年3月21日～2008年3月20日）の実質GDP成長率は6.9%となり、前年度の6.2%を上回る伸びとなった。2008年度は上半期に原油価格が高騰したが、下半期の下落が響いて、現地経済誌などでは2008年度の実質GDP成長率を4%後半程度と予想している。

2008年度第3四半期までの貿易収支は、原油高を反映して輸出が輸入を上回り黒字を維持したが、年度半ばからの油価急落で黒字幅は339億900万ドルと前年度同期（408億2,000万ドル）から縮小した。経常収支は2007年度には340億ドルとなり2008年度第3四半期まででは、279億ドルを記録している。同時期までに原油・ガス輸出収入は716億ドルを突破し、外貨準備高は2008年度末には800億ドルを超えたとみられている（報道ベース）。対外債務残高は、同年度末の対輸出総額比で26.4%と、比較的良好的な水準を維持している。

2007年度のマネーサプライ（M<sub>2</sub>）は、現政権の積極財政政策により前年度比27.7%増と高水準で推移した。2008年度は中央銀行主導の金融政策の結果、第3四半期までのM<sub>2</sub>指標が3.9%と効果がみられる。一方、引き締めの影響で、信用状の開設に保証金の大幅積み増しが求められる傾向もある。消費者物価指数は一時30%近くまで上昇したが、世界不況が波及し、2009年3月には17.8%まで低下している。なお、補助金削減を盛り込んだ2009年度政府予算案は否決され、補助金での価格統制が継続される。一方で政府は油価下落で落ち込む政府歳入を補うためVAT（付加価値税）を導入した。2009年度は原油価格のさほどの高騰はなく、消費者物価に大幅な上昇はないとみられる。

## ■石化製品輸出が増加

2008年度の輸出は、通関統計に表れない石油部門（石油、天然ガス）が9カ月間で716億5,400万ドル（国際収

支ベース）となり、通年では2007年度総額の817億6,400万ドルを上回ることが確実視される。非石油部門（通関ベース、FOB、石油・ガス製品を含む）は前年度比18.1%増の181億4,600万ドルとなった。

非石油部門輸出を品目別にみると、前年度最大品目のピスタチオが、2008年度には重量ベースで前年度比48.3%、金額ベースで42.9%と大きく減少し、4位に順位を落とした。これに代わり、前年度2位の液化プロパンが1位となり、4.8%増の10億1,760万ドルと、唯一10億ドルを超えた。また、上位10品目中7品目を石油化学製

表1 イランの主要品目別輸出入

（単位：100万ドル、%）

	2007年度	2008年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸 出 合 計 (FOB)*	97,401.0	8,593.0	n.a.	n.a.
石油部門（石油・天然ガス）*	81,764.0	71,654.0		
非石油部門（石油・ガス製品含む）*	15,637.0	14,278.0		
非石油部門（石油・ガス製品含む）	15,362.2	18,146.4	100.0	18.1
液化プロパン	971.4	1,017.6	5.6	4.8
その他の液化ガス製品	40.0	931.4	5.1	2,228.5
メタノール	632.7	878.8	4.8	38.9
ピスタチオ（殻付き、殻なし）	1,263.9	721.3	4.0	△42.9
液化ブタン	619.6	681.3	3.8	10.0
エチレン	319.1	634.8	3.5	98.9
パラキシレン	216.0	550.7	3.0	155.0
じゅうたん	398.1	418.9	2.3	5.2
自動車（1500cc～2400cc）	308.4	206.2	1.1	△33.1
輸 入 合 計 (CIF)	48,438.8	55,848.7	100.0	15.3
鉄 鋼 原 料	2,381.9	2,763.5	4.9	16.0
ガ ソ リ ン	3,412.1	2,737.2	4.9	△19.8
小 麦	30.9	2,029.8	3.6	6,468.9
軽 油	533.9	1,343.7	2.4	151.7
メ イ ズ	515.4	935.4	1.7	81.5
コ メ	429.0	790.0	1.4	84.1
自動車CKD（国内調達65%以上）	553.1	658.1	1.2	19.0
鉄鋼製品（鉄板厚さ3mm以下）	519.5	629.5	1.1	21.2

〔注〕イランの会計年度は3月21日から翌3月20日。輸出入品目の構成比は、通関統計数値から算出。

〔出所〕イラン税関（通関統計、非石油部門のみ公表）。\*はイラン中央銀行（国際収支ベース）から作成（2008年度は9カ月分）。

表2 イランの主要国別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年	
	金額	金額	金額	伸び率
輸出合計	88,733	113,401		n.a.
中国	12,118	19,581		62.0
日本	11,599	18,243		57.3
トルコ	6,013	8,209		36.5
韓国	5,893	8,223		39.5
イタリア	5,215	5,793		11.1
輸入合計	52,671	68,427		n.a.
中国	8,017	8,047		0.4
ドイツ	5,445	4,343		△20.2
アラブ首長国連邦 (UAE)	5,168	n.a.		n.a.
韓国	3,592	5,655		57.4
ロシア	3,253	3,177		△2.3
日本	1,465	1,909		30.3

〔出所〕 輸出入合計は、イラン中央銀行の国際収支統計（イラン年度・四半期ベース）から年計（暦年）の近似値を算出（石油部門含む）。国別の数値は、2007年はIMFのDOTS、2008年は相手国側統計（World Trade Atlas、石油部門含む）を使用。輸出はCIF価格、輸入はFOB価格。

品が占め、同7品目が非石油製品輸出全体に占めるシェアも前年度の19.3%から28.1%に上昇している。その他液化ガス製品は23.3倍の9億3,140万ドルを記録し、その他の石油化学製品もサウスパルスでの石油（ガス）化学プラントの新規操業や改修などによる再稼働で堅調に増加した。ピスタチオと並ぶ代表的な輸出品のじゅうたんは5.2%増となった。前年度急増した自動車は33.1%減の2億620万ドルに減少した。

現地通関統計によると国別（非石油部門）では前年2位のイラクが23億8,368万ドルと前年度比39.4%増でアラブ首長国連邦（UAE）を抜いてトップとなった。ただ、UAEも7.5%増の23億2,821万ドルとイラクに拮抗する。3位の中国の20億335万ドルと合わせると、上位3カ国の輸出総額に占めるシェアは37.0%と引き続き大きい。また、アジア4カ国（中国、日本、インド、韓国）のシェアは前年度の23.4%から25.3%と拡大している。一方、EU上位7カ国（ベルギー、イタリア、ドイツ、スペイン、オランダ、英国、フランス）のシェアは、11.5%から9.1%と減少し、国別ではベルギーが前年比84.0%増でEUの中で1位となっている。

### ■米国からの小麦輸入再開で食品輸入急増

2008年度の輸入（通関ベース）は、前年度比15.3%増の558億4,871万ドルとなった。品目別では、2007年末から2008年初にかけての大雪と2008年夏に起きた干ばつの影響で、国内自給率が低下した小麦の輸入が増えた。主食の小麦類は2008年度、通常の国内生産量（約1,500万トン前後）の半分近い591万トンを20億8,409万ドルで輸入している。小麦の主な輸入元はスイス（150万トン、

5億3,232万ドル）、カナダ、米国である。経済制裁を課す米国からの輸入に関しては、近年同国が対話路線を取り入れ、農業関連の貿易には比較的寛容という背景も伝えられる。

一方、毎年増加していたガソリンの輸入は国内精製能力の拡張などにより金額で前年度比19.8%減、量で37.9%減と大幅に減少した。代わって輸入の上位品目となったのはインゴット（塊）などの鉄鋼原料（16.0%増）、小麦（66倍）などである。

完成乗用車輸入は、2006年度の2万7,400台から2007年度に4万2,500台と拡大し、2008年度は当初6万台を達成する勢いであったが、主な購買層の富裕層が金融危機の影響を受けたこともあり、5万633台にとどまった。ドイツ車、日本車は大幅に減少し、韓国車の輸入が増加した。また国内生産が活発化し、自動車の完全ノックダウン方式（CKD）用部品輸入が（6億5,820万ドル、19.0%増）拡大した。

国別（非石油部門）ではUAEが134億3,769万ドル（前年度比16.8%）で引き続き首位を占める。米国などによる経済・金融制裁の影響がUAEを介した取引増加の一因となっている。その後ドイツ、中国、スイス、韓国が続く。前年度と同じ順位を占めた。ただし、近年経済制裁の影響でイラン企業との取引を担ってきたドバイ（UAE）などの迂回先の監視が厳しくなり、米国ヒューレット・パカードはドバイ経由でイラン市場に流通している自社製品の取り扱いを取り止める声明を出している。

世界景気の後退を受け、国外ではイラン市場への輸出を拡大する動きがみられる。これに対して政府は国内産業保護の観点からWTO（加盟申請中）ルールに基づき、アンチダンピングの取り締まり強化を進めており、輸入手続きが以前より厳格化されている。

### ■対内投資総額は2002年度水準に低下

イラン投資・経済・技術援助機構（OIETAI）の外国投資統計（認可ベース、グロス、フロー、エネルギー部門案件は対象外）によれば、2008年度の外国投資案件は総額8億2,167万ドル（86件）と前年度の1割以下に縮小した。投資総額は2002年度並みの水準にまで低下している。内訳は、新規案件が57件（6億2,906万ドル）、追加投資が29件（1億9,261万ドル）で、証券投資は5件（7,450万ドル）であった。製造業への投資は追加投資を合わせ全体で49件（2億2,755万ドル）、新規は26件（4,991万ドル）と低調であった。また建設業は、全体で8件、2億4,687万ドルと、5億ドルを超える大型案件がなく、最大の案件でも携帯電話ネットワーク敷設投資の1億5,534万ドルであった。1億ドルを超える案件はほかに製

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入

(単位:100万ドル, %)

輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年			2007年		2008年	
	金 額	金 額	構 成 比	伸 び 率		金 額	金 額	構 成 比	伸 び 率
総 額	1,329.37	1,888.71	100.0	42.1	総 額	12,678.47	18,095.11	100.0	42.7
原 料 品	89.59	68.05	3.6	△24.0	鉱 物 性 燃 料	12,498.35	17,851.03	98.7	42.8
化 学 品	59.15	138.16	7.3	133.6	原 油	12,171.06	17,343.68	95.8	42.5
有 機 化 学 品	18.11	21.25	1.1	17.3	揮 発 油	44.77	0.00	0.0	△100.0
プ ラ ス チ ッ ク	18.25	15.84	0.8	△13.2	天 然 ・ 製 造 ガ ス	327.29	507.35	2.8	55.0
機 械 機 器	868.71	1,398.30	74.0	61.0	原 料 別 製 品	35.64	27.90	0.2	△21.7
一 般 機 器	386.33	515.22	27.3	33.4	金 属 品	14.78	14.17	0.1	△4.1
電 気 機 器	61.88	66.59	3.5	7.6	織 物 用 糸 ・ 織 維 製 品	19.79	13.47	0.1	△31.9
輸 送 機 器	371.27	757.38	40.1	104.0	食 料 品	14.06	22.09	0.1	57.1
金 属 品	219.04	190.38	10.1	△13.1	果 実	4.01	5.01	0.0	24.9
鉄 鋼	166.50	172.78	9.1	3.8	魚 介 類	5.04	5.14	0.0	2.0
非 鉄 金 属	42.44	6.35	0.3	△85.0	化 学 品	122.49	189.47	1.1	54.7
金 属 製 品	10.09	11.24	0.6	11.4	有 機 化 学 品	122.14	186.45	1.0	52.7

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成。

油所建設投資（1億3,200万ドル）が1件のみとなり、案件の小型化が目立つ。総額の83%は、1,000万ドル以上の投資案件（13件）が占め、合計で6億8,277万ドルとなった。金額が大きく落ち込んだ背景には、経済制裁に加え、2008年7月頃にピークを迎えたイスラエル、米国との核開発を巡る軍事的な緊張の高まりによる、カントリーリスクの上昇などがあると考えられる。

今後の有望投資先としては、普及率が7.5%（2005年）から34.2%（2008年）に急成長する携帯電話分野がある。2008年12月に新規参入者の入札も行われ、3Gサービス開始が視野に入り、他国並みの成長が期待される分野である。

OIETAIの認可対象ではないエネルギー開発関連投資案件では、フランスのトータルがサウスパルス・ガス油田開発で一時は基本合意に達していたが、後に撤退を表明するなど、核開発に反対する国際世論の影響が及んでいる。一方、2009年1月に中国石油天然ガス集団(CNPC)の北アザデガン油田（推定埋蔵量60億バレル、日量7万5,000バレル）開発は、バイバック契約（売り主であるイランが買い戻す権利を留保して売買契約すること）で17億6,000万ドル、25年間の大型契約となっており、制裁の影響を受ける欧米日企業に代わり、中国企業の進出が目立っている。

民営化関連では、2008年度に国営銀行の民営化が始まった。国営メラート銀行（資産規模国内2位）の民営化では、政府保有15%、貧困者向け30%、国営年金基金25%、テヘラン証券市場5%、従業員5%と株式が配分されている。

## ■対イラン貿易額が大幅拡大

日本の財務省通関統計によれば2008年の日本の対イラ

ン輸出は18億8,870万ドルと、前年比42.1%の大幅増を記録した。輸入は2008年上半期の原油価格高騰により、180億9,510万ドルと前年比42.7%増で、輸出入ともに40%超の大幅な伸びとなった。日本の入超幅は前年の113億4,900万ドルから162億81万ドルへ拡大した。

日本からの輸出を品目別にみると、輸送機器が最大の構成比40.1%を占め、一般機械27.3%、鉄鋼9.2%、化学品7.3%、電気機器5.1%が続く。乗用車、バスなどの完成車を含む輸送機器は、前年比2倍の7億5,738万ドル、またCKD生産用の部品は前年とほぼ同額の4,162万ドルとなった。一般機械はブルドーザー、ショベルカーなど建設・鉱山用機械類が2億879万ドルと46.8%増加した。金属品は、前年40.8%減の鉄鋼が3.8%増の1,728万ドルに持ち直した。

最大の輸入品目の原油は、金額ベースで42.5%増の173億368万ドル、総額の95.8%を占めた。原油輸入元国として、イランは前年に続きサウジアラビア、UAEに次ぐ3位となった。原油を除くと、天然・製造ガスが55.0%増（5億735万ドル）、化学品が54.7%増（1億8,947万ドル）で、原油を含む3品目で輸入総額の99.7%を占める。また総額に占める割合は小さいながら、香辛料類のクミン、サフランのほか、果物類のナツメヤシは前年に引き続きイランが最大の供給元となっている。ピスタチオも米国に次ぐ2位、イチジクはトルコ、米国に次ぐ3位と、イランは身近な品目の供給元となっている。

日本、イラン間の投資に関しては、2008年も経済制裁の影響から直接投資は行われていない。ただし、今後イランと米国との関係が改善されれば、人口7,000万人のイラン市場を開拓しようとする動きは加速すると予想される。